

# 第33期 事業報告

平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで

株式会社 札幌エネルギー供給公社

# 第33期 事業報告

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

## 1 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

#### ① 事業の状況

当期の我が国経済は、緩やかな回復基調が続いており、北海道経済も昨年9月6日に発生した北海道胆振東部地震による社会不安も落ち着き、緩やかに持ち直しております。

このような状況の下、当社は開業30年目を迎え、お客様に安全、安心、安定した冷温熱を供給し、堅実な熱供給事業の運営に社員一丸となって取り組んでまいりました。

当期冷温熱売上は、冷熱については、札幌市交通局地下鉄大通駅舎への供給が本格的になったこと、冬期の販売量も前年をわずかではありますが上回ったことにより冷熱販売量は対前期比10.4%増の40,398GJ、売上高では対前期比7.8%増の482百万円となりました。温熱については、寒暖の差が激しい月もありましたが、冬期を通じて気温は平年並み、降雪量は前期同様少雪のため、融雪槽の販売量は前期を若干上回る結果となりました。温熱販売量は、対前期比3.5%減の44,556GJ、売上高では対前期比1.8%減の321百万円となりました。

これら、熱供給事業営業収益803百万円に熱供給事業外営業収益5百万円を加えた営業収益は、対前期比3.7%増の809百万円となり、29百万円の増収となりました。

一方、営業費用では、燃料費が温熱販売量の減少により、使用量は2.0%減少しましたが、単価は一年を通して前年を上回り、特に温熱需要期である冬期に大幅に上回ったため対前期比13.0%増となりました。電力料は、冷熱販売量が増加したため使用量は1.6%増、単価は燃料費同様前年より高めに推移したため全体では対前期比6.8%増となりました。原材料費全体では9.7%増の217百万円となりました。

その他経費では、労務費は北8西1地区市街地再開発事業や受変電設備の更新などに対応するため技術系社員の採用等により増加したほか、退職金支給規則の見直し、修繕費の増加などがあり、営業費用全体では、12.0%増の688百万円となりました。

これに営業外費用の支払利息6百万円を加え、経常利益及び同額の税引前当期純利益金額は、対前期比27.8%減の113百万円、43百万円の減益となりました。

この結果、法人税等を差し引いた当期純利益は、対前期比28.5%減の78百万円となり、繰越利益剰余金が186百万円となりました。

## ② 設備投資の状況

当期の設備投資は、老朽設備の更新として製造設備では、吸収冷却塔充填材他交換工事15百万円、ホットウエルタンク入替工事11百万円、地下1階衛生設備配管等更新工事7百万円ほか合計57百万円となりました。

供給設備では、取引用熱量計入替工事7百万円ほか合計12百万円、業務設備では専用エレベーター更新工事15百万円ほか合計18百万円、無形固定資産では、中央監視装置リニューアル用ソフトウェア更新15百万円となり、設備投資合計は103百万円となりました。

これら設備投資資金の調達は、全て自己資金で調達いたしました。

## (2) 対処すべき課題

当社を取りまく経営環境は、お客様の省エネ志向の意識が定着する中で、電気・ガス・地域冷暖房における料金自由化や新規参入の規制緩和など外部環境が大きく変化しており、お客様のコスト低減の意識は以前にも増して高まってきております。

また、当期売上は前期を上回りましたが、ここ数年の気温変動、2年連続の降雪量減少により売上高は不安定で厳しいものとなっています。

このため、お客様へは引き続き技術力を生かしたサポートに努めるとともに、環境変化に対応すべく新たな料金体系の検討や競争力強化に向けての営業展開に努めてまいります。

また、新規需要獲得につきましては、北8西1地区市街地再開発事業への熱供給に向け、的確な対応に努めるとともに、北海道新幹線延伸によるJR札幌駅周辺の再開発にも状況を見極めつつ積極的に取り組む所存です。このほかに、当社の長年培ってきた技術力を生かし、当ビルの管理業務や機械設備等の保守管理事業にも取り組んでまいります。

今後は安定した冷温熱供給体制維持のため、老朽化設備の計画的、効率的な更新、保守に努めつつ新規需要獲得のための設備投資に備えるため、内部留保の確保に努め、より一層強固な財務体質の構築、地域熱供給の発展を目指し社員一同全力で取り組んでまいります。引き続き、株主皆様の変わらぬご協力、

ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分           | 第 30 期<br>平成 27 年度 | 第 31 期<br>平成 28 年度 | 第 32 期<br>平成 29 年度 | 第 33 期<br>(当期)<br>平成 30 年度 |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|
| 営業収益 (千円)     | 759,973            | 882,678            | 780,171            | 809,438                    |
| 経常利益 (千円)     | 148,108            | 254,325            | 157,302            | 113,553                    |
| 当期純利益 (千円)    | 104,264            | 175,979            | 109,855            | 78,468                     |
| 1株当たり当期純利益(円) | 3,475.49           | 5,865.96           | 3,661.83           | 2,615.61                   |
| 総資産 (千円)      | 2,019,064          | 2,158,084          | 2,201,814          | 2,263,552                  |
| 純資産 (千円)      | 1,322,151          | 1,498,130          | 1,607,986          | 1,686,454                  |

(4) 主要な事業内容

- ア 冷温水を利用した熱供給事業
- イ 不動産賃貸管理業
- ウ 上記に附帯する一切の事業

(5) 主要な借入先の状況

| 借入先          | 借入額 (百万円) |
|--------------|-----------|
| 株式会社日本政策投資銀行 | 292       |
| 株式会社北洋銀行     | 105       |
| 株式会社北海道銀行    | 45        |

(6) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 25名  | 3名増    | 54歳2月 | 8年2月   |

(7) 主要な営業所及び工場

本社及びエネルギーセンター 札幌市北区北7条西1丁目1番地2

## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 30,000株  
 (2) 当該事業年度の株主数 8名  
 (3) 株主名及び持株数

| 株主名               | 持株数     |
|-------------------|---------|
| 札幌市               | 10,800株 |
| 株式会社日本政策投資銀行      | 6,000株  |
| 三菱重工サーマルシステムズ株式会社 | 3,600株  |
| 北海道瓦斯株式会社         | 3,600株  |
| 北海道電力株式会社         | 3,600株  |
| 株式会社北洋銀行          | 1,480株  |
| 株式会社北海道熱供給公社      | 480株    |
| 株式会社北海道銀行         | 440株    |

## 3 会社役員に関する事項

### 取締役及び監査役の氏名等

| 役員    | 氏名     | 兼務の状況                     |
|-------|--------|---------------------------|
| 取締役社長 | 吉岡 亨   | 札幌市 副市長                   |
| 専務取締役 | 中川 智義  | (常勤)                      |
| 取締役   | ※平木 浩昭 | 札幌市 環境局長                  |
| 取締役   | 河原 正幸  | 札幌市 建設局長                  |
| 取締役   | 松嶋 一重  | 株式会社日本政策投資銀行 北海道支店長       |
| 取締役   | ※武藤秀一郎 | 三菱重工業株式会社 北海道支社長          |
| 取締役   | 井澤 文俊  | 北海道瓦斯株式会社 取締役 常務執行役員      |
| 取締役   | 高橋多華夫  | 北海道電力株式会社 取締役 常務執行役員      |
| 取締役   | 郷 雄司   | 株式会社北洋銀行 執行役員 公務金融部長      |
| 取締役   | ※清河 智英 | 株式会社北海道銀行 専務執行役員 本店営業部本店長 |
| 監査役   | 井上 徳之  | (常勤)                      |
| 監査役   | 新谷 光人  | 株式会社北洋銀行 地域産業支援部 特任審議役    |
| 監査役   | 波戸 靖幸  | 株式会社北海道熱供給公社 取締役 執行役員     |

- (注) 1 取締役社長及び専務取締役は、代表取締役です。  
 2 監査役 井上徳之及び新谷光人、波戸靖幸は、社外監査役です。  
 3 上表※印の役員は、平成30年6月29日開催の第32回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

4 専務取締役 中川智義、取締役 河原正幸及び郷 雄司は、平成31年3月31日をもって辞任いたしました。

#### 4 会計監査人の状況

(1) 氏 名 川崎・桶谷・折原公認会計士共同事務所

公認会計士 川崎毅一郎 公認会計士 桶谷洋幸

(2) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、公序良俗に反する行為があった場合並びに適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

#### 5 内部統制システムの整備に関する基本方針

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

- (1) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (4) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (5) 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

#### 6 内部統制システムの運用状況

業務の適正を確保するための体制等の当年度の整備状況は、上記(2)「損失の危機の管理に関する規程その他の体制」の運用として、防災・防火緊急時対応訓練を平成30年4月、10月、平成31年3月の年間3回実施したほか、安全衛生委員会を平成30年7月、9月、12月、平成31年3月の年間4回開催しました。

また、上記(3)「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するた

めの体制」の強化として、令和元年度の運用を目指して「予算執行管理システム」の自社開発に着手しました。